(財)財務会計基準機構会員

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名　株式会社フジテレビジョン　　上場取引所　東証一部
コード番号　４６７６　　ＵＲＬ　http://www.fujitv.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）豊田　皓
問合せ先責任者　（役職名）経理局長　（氏名）岡田　収　　ＴＥＬ　(03) 5500－8888

半期報告書提出予定日　平成19年12月14日　　配当支払開始予定日　平成19年12月７日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日　～　平成19年９月30日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	281,697	(△2.5)	7,381	(△69.4)	8,938	(△65.9)	10,463	(△31.1)
18年９月中間期	288,976	(△2.0)	24,144	(△ 2.0)	26,225	(5.1)	15,187	(19.1)
１９年３月期	582,660	－	42,325	－	45,995	－	24,846	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円	銭	円　銭
19年９月中間期	4,543	45	－
18年９月中間期	6,617	26	－
１９年３月期	10,811	13	－

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期　1,060百万円　18年９月中間期　1,160百万円　19年３月期　2,536百万円

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	695,631	463,437	65.8	198,857　04
18年９月中間期	695,225	467,177	65.9	198,927　93
１９年３月期	731,496	469,586	63.3	201,008　38

（参考）　自己資本　19年９月中間期　457,986百万円　18年９月中間期　458,150百万円　19年３月期　462,941百万円

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	6,973	△19,201	△5,943	86,275
18年９月中間期	35,032	△19,517	△3,932	82,358
１９年３月期	60,718	△18,206	△9,013	104,324

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
１９年３月期	2,000	00	3,000	00	5,000	00
20年３月期(実績)	1,800	00			3,600	00
20年３月期(予想)			1,800	00		

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	576,200	(△1.1)	25,400	(△40.0)	28,600	(△37.8)	21,800	(△12.3)	9,465	52

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

(注)詳細は、24 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年９月中間期　2,364,298 株　18 年９月中間期　2,364,298 株　19 年３月期　2,364,298 株

②　期末自己株式数

19 年９月中間期　61,202 株　18 年９月中間期　61,202 株　19 年３月期　61,202 株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成 19 年９月中間期の個別業績(平成 19 年４月１日～平成 19 年９月 30 日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年９月中間期	192,304	(1.7)	7,464	(△61.3)	9,197	(△57.6)	5,657	(△63.1)
18 年９月中間期	189,143	(△1.8)	19,267	(△ 0.7)	21,671	(7.7)	15,349	(69.9)
19 年３月期	377,875	－	35,294	－	38,165	－	23,904	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19 年９月中間期	2,456	59
18 年９月中間期	6,664	61
19 年３月期	10,379	27

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年９月中間期	580,531	420,095	72.4	182,404	49
18 年９月中間期	580,579	426,244	73.4	185,074	38
19 年３月期	614,290	429,683	69.9	186,567	67

(参考)　自己資本　19 年９月中間期　420,095 百万円　18 年９月中間期　426,244 百万円　19 年３月期　429,683 百万円

２．平成 20 年３月期の個別業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	378,400	(0.1)	21,100	(△40.2)	22,900	(△40.0)	13,000	(△45.6)	5,644	58

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成 19 年６月 28 日に公表いたしました通期の連結業績予想、平成 19 年５月 15 日に公表いたしました通期の個別業績予想をそれぞれ修正しております。

上記予想に関する事項は、６ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析　[当期の見通し]」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

［当中間期の経営成績］

当中間期のわが国の経済は、政府の月例報告によりますと、景気は一部に弱さがみられるものの回復しており、企業収益は改善し、設備投資は増加しております。また、個人消費は、概ね横ばいで推移しております。

こうした経済環境のなか、当中間期のテレビ広告市況は、昨年の「ワールドカップサッカー」特需の反動や金融･保険の落ち込み等で前年同期比では伸び悩みましたが、７月に参議院議員選挙があったこともあり、後半はわずかながら上向き傾向が見られました。

また、当社の当中間期の番組視聴率はゴールデン(19～22時)、プライム(19～23時)、全日(６～24時)及びノンプライム（６～19時、23～24時）で３年連続の四冠王となり営業成績を下支えしましたが、当中間期の連結売上高は、通信販売事業でのテレビショッピングの不振や映像音楽事業の売上の落ち込み等が影響し、前年同期比2.5%減収の2,816億97百万円となりました。営業利益は、放送事業、放送関連事業、映像音楽事業で減益となったことや、通信販売事業、その他事業で営業損失となったことで前年同期比69.4%減益の73億81百万円となり、経常利益も前年同期比65.9%減益の89億38百万円となりました。しかし、特別利益に投資有価証券売却益28億82百万円（映像音楽事業の子会社T/Q Music,Inc.株式売却益等）と出資金売却益61億18百万円（映像音楽関連のWindswept Holdings LLC出資金売却益）が計上されたため、中間純利益は前年同期比31.1%減益の104億63百万円となりました。

セグメント別の業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			営業利益（又は営業損失(△)）		
	前中間期（百万円）	当中間期（百万円）	増減（%）	前中間期（百万円）	当中間期（百万円）	増減（%）
放送事業	202,374	204,208	0.9	20,228	7,972	△ 60.6
放送関連事業	25,490	27,302	7.1	1,565	1,555	△ 0.6
通信販売事業	31,347	29,967	△ 4.4	△900	△1,999	－
映像音楽事業	36,916	32,732	△11.3	2,593	101	△ 96.1
その他事業	28,876	25,422	△12.0	676	△ 220	－
消去又は全社	(36,027)	(37,935)	－	(18)	(29)	－
合　計	288,976	281,697	△ 2.5	24,144	7,381	△ 69.4

(放送事業)

放送事業は、当社と㈱ニッポン放送の２社の業績であります。

テレビ放送部門のドラマ番組では「プロポーズ大作戦」が平均視聴率17.5%、”イケメンブーム“を巻き起こした「花ざかりの君たちへ～イケメン♂パラダイス～」も平均17.3%と高視聴率を記録、また土曜23時に新設された連続ドラマ枠では、「ライアーゲーム」「ライフ」が斬新な企画で注目を集めました。単発ドラマでは、千の風ドラマスペシャル「はだしのゲン」が18.2%、20.5%と２夜連続で高視聴率を記録しました。また、バラエティでは「ネプリーグ」「はねるのトびら」「クイズ！ヘキサゴンⅡ」が当社パワーを発揮させたほか、「ＨＥＹ！ＨＥＹ！ＨＥＹ！」「ＳＭＡＰ×ＳＭＡＰ」も依然堅

調、情報では「とくダネ！」「めざましテレビ」、報道は「ＦＮＮスーパーニュース」等の視聴率も好調を維持しました。

しかし、テレビ放送収入は、タイムセールス、スポットセールスともに前年に届かず、全体では1,442億２百万円で前年同期比1.3%の減収となりました。

このうちネットタイムセールスでは、レギュラー番組セールスは前年を上回りましたが、単発番組セールスは９月に「世界柔道」の放送があったものの、前年には「ワールドカップサッカー」や「女子バレーボールワールドグランプリ」などの放送があったことにより、前年を下回りました。この結果、売上高は676億81百万円で前年同期比0.3%の減収となりました。

ローカルタイムセールスでは、レギュラー番組セールスは前年を下回りました。単発番組セールスは、深夜枠で海外人気ドラマ番組の放送があったものの前年並みとなり、レギュラー番組の落ち込みをカバーすることができませんでした。この結果、売上高は107億92百万円で前年同期比6.1%の減収となりました。

スポットセールスは、第２四半期では前年を上回りましたが、昨年の「ワールドカップサッカー」の影響等から、売上の大きい第１四半期での前年割れが響き、僅かながら前年実績を下回りました。業種としては、ドコモ2.0など携帯電話業界が活発な動きを見せた通信、映画の話題作が続いたエンタテインメントなどが好調に推移いたしました。一方、非アルコール飲料、自動車･関連品、金融･保険などが落ち込みました。この結果、売上高は657億27百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。

その他放送事業収入では、番組販売収入やＣM制作収入が前年を下回ったことなどにより、売上高は151億35百万円で前年同期比2.6%の減収となりました。

テレビ放送部門のその他事業収入では、イベント事業において「ドラリオン」が好調に推移し、「お台場冒険王」、コンサート「ＭＲ．ＣＨＩＬＤＲＥＮ」などを併せ売上を大きく伸ばしました。また、権利ビジネスにおいては、「ドラゴンボール」「のだめカンタービレ」「ドリフ大爆笑」などのＤＶＤ販売が好調を維持し大きな牽引力となりました。映画事業においては、４月に公開した「ゲゲゲの鬼太郎」は当社で40年間何度もアニメ化された超人気キャラクターの初の実写映画で、子供を中心に興行収入23億円の大ヒットとなりました。７月にはドラマが大ヒットした「西遊記」の映画版が邦画としては過去最大規模で公開し、主演香取慎吾とキャストは同一で、中国ロケなど映画ならではの圧倒的スケール感で興行収入45億円と夏休み実写映画で１位の大ヒットとなりました。この結果、その他事業収入は329億66百万円で前年同期比19.6%の大幅増収となりました。

以上により、テレビ放送部門全体の売上高は、1,923億４百万円で前年同期比1.7%の増収となりました。

一方、費用面では、「Ｆ１日本グランプリ」が上期開催（前期は下期開催）となったこと等で放送事業原価が増加したことに加え、増収に伴うその他事業原価の増加や、新スタジオ関連の費用計上等での販管費の増加で、テレビ放送部門の営業費用は前年を大きく上回りました。

ラジオ放送部門につきましては、放送収入がタイム収入、スポット収入の減収で前年割れとなり、イベント事業も引き続き採算面を重視したことで減収となりました。この結果、売上高は119億29百万円で前年同期比10.0%の減収、営業利益は５億８百万円で前年同期比46.1%の減益となりました。

これらを受けて、放送事業全体としては、売上高は2,042億８百万円で前年同期比0.9%の増収となり、営業利益は79億72百万円で前年同期比60.6%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	161,580	159,338	△ 1.4
放送収入	146,038	144,202	△ 1.3
ネットタイム	67,855	67,681	△ 0.3
ローカルタイム	11,491	10,792	△ 6.1
スポット	66,691	65,727	△ 1.4
その他放送事業収入	15,542	15,135	△ 2.6
その他事業収入	27,562	32,966	19.6
小　計	189,143	192,304	1.7
ラジオ放送部門	13,256	11,929	△10.0
セグメント内消去	(25)	(26)	－
合　計	202,374	204,208	0.9

(放送関連事業)

放送関連事業は、放送番組の制作、美術、技術などを担当する子会社で構成されております。各子会社は番組関連売上の拡大に加え、イベントなどの番組以外の分野の売上増加やグループ外の取引先の開拓を図り、売上高は273億２百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。一方、営業利益は費用の節減に努めたものの15億55百万円と前年同期比0.6%の減益となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業は、㈱ディノスの業績であります。同社は４月１日付で㈱フジテレビフラワーセンターを吸収合併いたしました。売上は、カタログメディアは全体で前年を上回り復調の兆しが見え始めましたが、テレビショッピングの動きが鈍く前年を下回りました。費用面では、カタログ制作費などの経費の増加、新体制でのコスト削減途上の物流費で嵩物の取り扱いシェアの増加等があり、営業損益は損失額が拡大しました。なお、インターネットによる受注は前年同期と比べ21.6%伸びております。

この結果、通信販売事業の売上高は299億67百万円と前年同期比4.4%の減収となり、19億99百万円の営業損失を計上いたしました。

(映像音楽事業)

映像音楽事業は、㈱ポニーキャニオンにおいてＤＶＤ販売で引き続き「ドラゴンボール」がヒットしたものの、他に前期の「容疑者　室井慎次」のようなヒット作がなく前年を下回りました。また、オーディオ部門もKREVA、BENNIE Kなどが貢献しましたが、前年のaikoのアルバムのようなヒット作がなかったため前年を下回り、売上高は327億32百万円で前年同期比11.3%の減収、営業利益は１億１百万円で前年同期比96.1%の減益となりました。

(その他事業)

その他事業は、㈱フジミックがソフトウェア開発の受注が好調であったことなどで増収増益となりましたが、㈱扶桑社が出版業界全体の低迷の中、雑誌部門が販売、広告ともに苦戦したことに加え、前期には書籍「東京タワー」のヒットがあったことなどにより大きく減収となり営業損失を計上いたしました。この結果、売上高は254億22百万円と前年同期比12.0%の減収となり、営業損益も減収の影響が大き

く２億20百万円の損失となりました。

また、持分法適用会社では、開局７年目の㈱ビーエスフジがＢＳデジタル放送の視聴可能件数が９月末で2,927万件に達したことを背景に順調に推移いたしましたが、持分法による投資損益は前年同期比１億円減の10億60百万円の利益となりました。

［当期の見通し］

原油価格の高騰、アメリカ経済の不安定な動き、昨今の政局の混乱等から広告市況においては不透明感が一層強くなっております。

このような環境下、まず個別の見通しですが、主力の放送収入はタイムにおける10月改編が厳しい状態であったことに加え、スポットは第３四半期の動きが昨年同様鈍くなっております。その他事業におきましては、イベント、映画、ビデオ等を中心に予想を上回り堅調に推移するものと見込んでおります。引き続き費用コントロールに努めますが、第３四半期における放送収入の減少を勘案し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予測を下方修正することといたしました。

一方、連結の見通しですが、グループ再編を進め経営資源の選択と集中に努めておりますが、下期業績の改善が見込まれるものの放送事業の占める比率が大きいことに加え、中間期の実績を受け通信販売事業、映像音楽事業での通期見通しも前回予測を下回ると見込まれるため、個別同様、業績予測を下方修正することといたしました。

以上の結果、通期見通しといたしましては、個別では、売上高3,784億円、営業利益211億円、経常利益229億円、当期純利益130億円を、連結では、売上高5,762億円、営業利益254億円、経常利益286億円、当期純利益218億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、平成19年６月28日に公表いたしました通期の連結業績予想、平成19年５月15日に公表いたしました通期の個別業績予想との差異は以下の通りです。

１）連結（通期）　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	586,000	34,100	37,300	26,500
今回修正予想（Ｂ）	576,200	25,400	28,600	21,800
増　減　額（Ｂ－Ａ）	△9,800	△8,700	△8,700	△4,700
増　減　率　　（％）	△1.7	△25.5	△23.3	△17.7

２）個別（通期）　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	378,700	26,500	28,600	16,600
今回修正予想（Ｂ）	378,400	21,100	22,900	13,000
増　減　額（Ｂ－Ａ）	△300	△5,400	△5,700	△3,600
増　減　率　　（％）	△0.1	△20.4	△19.9	△21.7

（２）財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は6,956億31百万円となり、前期末比358億65百万円の減少となりました。

流動資産は2,638億54百万円で、前期末比191億75百万円の減少となりました。これは現金及び預金が139億90百万円増加した一方で有価証券が284億86百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は4,317億76百万円で、前期末比166億90百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社の売却による除外等により無形固定資産が62億10百万円減少したことや、時価評価差益の減少等により投資有価証券が76億99百万円減少したことによります。

負債は2,321億93百万円で、前期末比297億15百万円の減少となりました。これはその他流動負債に含まれる未払法人税等が106億72百万円減少したことや、未払金が112億53百万円減少したこと等によります。

純資産は、中間純利益を104億63百万円計上したものの、剰余金の配当による減少69億９百万円やその他有価証券評価差額金の減少88億１百万円等があり、当中間期末残高は4,634億37百万円で前期末比61億49百万円の減少となりました。

当中間期における各キャッシュ･フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ･フローは、69億73百万円の収入となり、前年同期比280億58百万円の収入減となりました。これは、税金等調整前中間純利益が83億82百万円減少したことや法人税等の支払額が135億19百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ･フローは、192億１百万円の支出となり、前年同期比３億16百万円の支出減少で、ほぼ同水準のキャッシュ･フローとなりました。当中間期においては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出282億29百万円、投資有価証券の取得による支出85億61百万円等があった一方で、米国音楽事業の投資・出資売却による収入169億49百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、59億43百万円の支出となり、前年同期比20億11百万円の支出増加となりました。これは、配当金の支払額が23億27百万円増加したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は862億75百万円で、前期末に比べ180億49百万円の減少、前年同期末に比べ39億16百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率（%）	65.6	66.9	65.9	63.3	65.8
時価ベースの自己資本比率（%）	81.6	97.8	88.4	86.0	76.5
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率(%)	1.1	1.3	0.8	1.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	133.4	174.7	56.1	57.0	15.4

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、経営方針にもとづき、放送業界の変革に対応するため積極的に設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、単体配当性向50％を目安とし、あわせて当該決算期の収益に関する諸要素や将来の事業展開のために必要な投資額等を総合的に勘案して、配当金額を決定することといたします。

当期（平成20年３月期）につきましては、中間配当金は１株につき1,800円といたしました。また、期末配当金は中間配当金と同様１株1,800円とし、年間配当金3,600円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の子会社である㈱ニッポン放送、㈱ポニーキャニオン、当社の関連会社である㈱産業経済新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団を有し、文化、芸能、スポーツ、報道、環境等広範囲に事業を行っております。

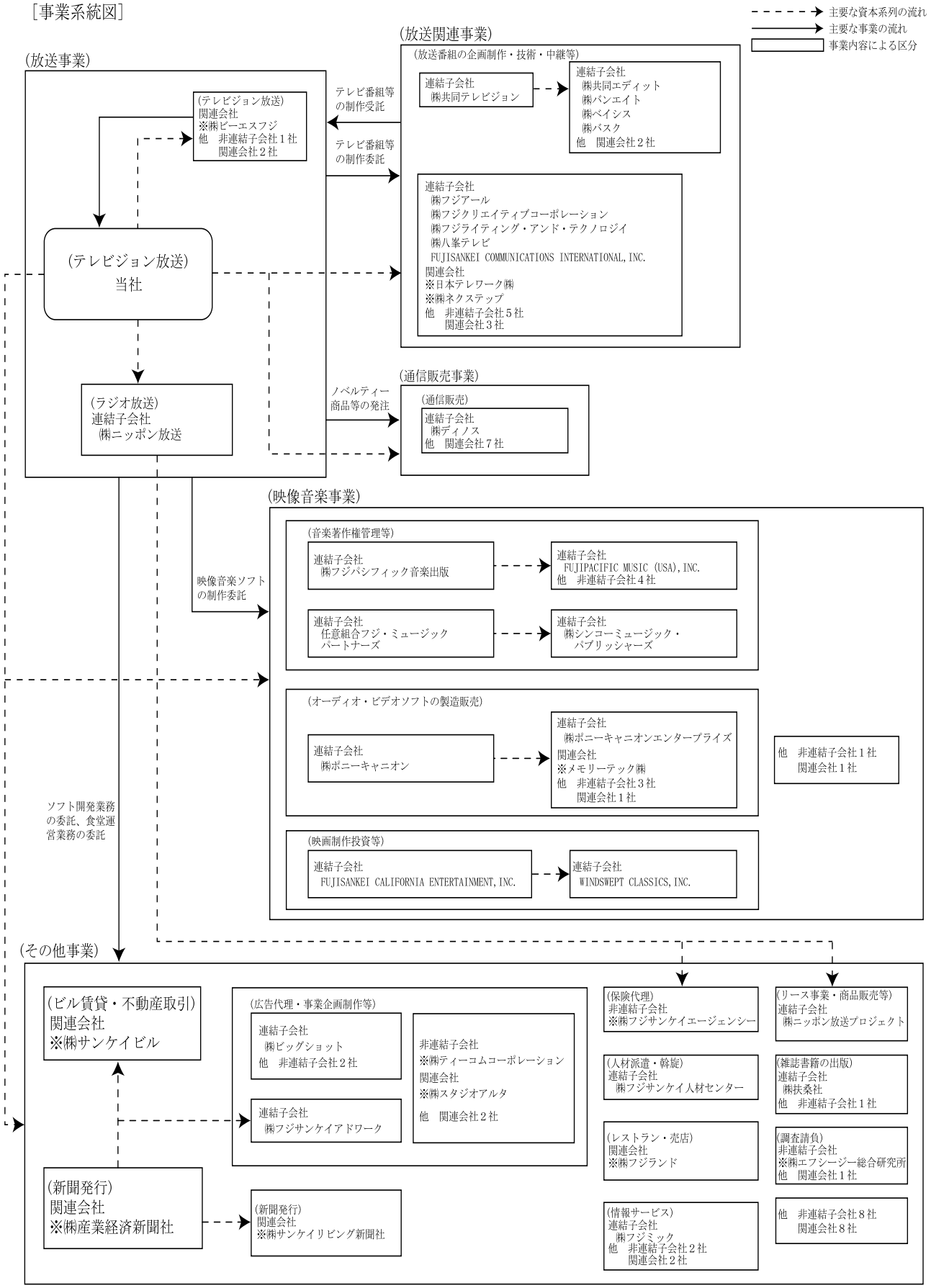
当社グループは、㈱フジテレビジョン(当社)、㈱ニッポン放送及び㈱ポニーキャニオン他子会社54社、関連会社38社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、通信販売事業及び映像音楽事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区　　分	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	当社 ㈱ニッポン放送
・放送関連事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱八峯テレビ ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジライティング・アンド・テクノロジイ ㈱ベイシス FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL,INC.
・通信販売事業 通信販売	㈱ディノス
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ FUJIPACIFIC MUSIC (USA),INC. FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT,INC. WINDSWEPT CLASSICS,INC.
・その他事業 出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱ビッグショット ㈱フジサンケイアドワーク ㈱フジサンケイ人材センター ㈱フジミック ㈱扶桑社

（注）当社の子会社である㈱ビッグショット、㈱フジサンケイアドワーク及び㈱ティーコムコーポレーションと、芙蓉グループ６社と当社グループの合弁会社である㈱富士アドシステムとが、平成19年10月１日付けで合併いたしました。なお、存続会社は㈱ビッグショットで、商号を変更し㈱クオラスとなりました。

［事業系統図］



(注) (1) ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計12社)
(2) ㈱フジテレビ出版は清算することとし、重要性が乏しくなったため、持分法適用子会社から非連結子会社としました。
(3) ㈱フジテレビフラワーセンターはH19.4.1付で㈱ディノスに吸収合併され、消滅しました。
(4) Windswept Classics,Inc.はH19.5.22付でT/Q Music,Inc.の全株式を売却しました。
(5) 日本テレワーク㈱はH19.7.2付で会社分割により㈱ネクステップを設立しました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成19年３月期決算短信（平成19年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fujitv.co.jp

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

（１） 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			47,934			60,359			46,368	
2 受取手形及び売掛金	※6		113,069			116,267			119,763	
3 有価証券			52,160			30,211			58,697	
4 たな卸資産			22,138			21,516			23,152	
5 その他流動資産			34,130			35,633			35,418	
6 貸倒引当金			△ 269			△ 132			△ 372	
流動資産合計			269,163	38.7		263,854	37.9		283,029	38.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※3	87,369			116,561			84,957		
(2) 土地		27,078			27,081			27,080		
(3) その他有形固定資産	※3	50,268	164,717	23.7	38,025	181,668	26.1	67,856	179,893	24.6
2 無形固定資産										
(1) のれん		－			7,497			8,616		
(2) その他無形固定資産		50,712	50,712	7.3	40,173	47,671	6.9	45,265	53,881	7.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		189,957			184,327			192,027		
(2) その他投資		22,920			20,152			25,123		
(3) 貸倒引当金		△ 2,245	210,632	30.3	△ 2,043	202,436	29.1	△ 2,459	214,691	29.3
固定資産合計			426,061	61.3		431,776	62.1		448,467	61.3
資産合計			695,225	100.0		695,631	100.0		731,496	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	51,982		57,763		58,905	
2 短期借入金		5,775		5,565		5,490	
3 返品調整引当金		734		798		917	
4 役員賞与引当金		196		128		401	
5 その他流動負債	※6	58,393		64,357		84,830	
流動負債合計		117,083	16.8	128,613	18.5	150,545	20.6
Ⅱ 固定負債							
1 社債		49,983		49,986		49,984	
2 新株予約権付社債		357		―		369	
3 長期借入金		2,523		2,989		2,091	
4 繰延税金負債		11,788		4,845		12,283	
5 退職給付引当金		31,319		31,594		31,683	
6 役員退職慰労引当金		3,208		2,894		3,441	
7 負ののれん		10,890		10,260		10,598	
8 その他固定負債		894		1,009		911	
固定負債合計		110,965	16.0	103,580	14.9	111,364	15.2
負債合計		228,048	32.8	232,193	33.4	261,909	35.8
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		146,200		146,200		146,200	
2 資本剰余金		173,664		173,664		173,664	
3 利益剰余金		136,302		144,788		141,364	
4 自己株式		△15,505		△15,505		△15,505	
株主資本合計		440,662	63.4	449,148	64.5	445,723	60.9
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		18,081		8,647		17,448	
2 土地再評価差額金		△ 446		△ 457		△ 454	
3 為替換算調整勘定		△ 147		648		223	
評価・換算差額等合計		17,487	2.5	8,838	1.3	17,217	2.4
Ⅲ 少数株主持分		9,027	1.3	5,450	0.8	6,645	0.9
純資産合計		467,177	67.2	463,437	66.6	469,586	64.2
負債純資産合計		695,225	100.0	695,631	100.0	731,496	100.0

（２）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			288,976	100.0		281,697	100.0		582,660	100.0
Ⅱ 売上原価			185,458	64.2		193,700	68.8		379,444	65.1
売上総利益			103,518	35.8		87,997	31.2		203,215	34.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※１	55,706			56,284			114,604		
2 一般管理費	※２	23,667	79,374	27.5	24,331	80,615	28.6	46,285	160,889	27.6
営業利益			24,144	8.3		7,381	2.6		42,325	7.3
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		150			211			393		
2 受取配当金		1,378			1,327			1,894		
3 持分法による投資利益		1,160			1,060			2,536		
4 受取賃貸料		540			553			1,124		
5 その他営業外収益		763	3,993	1.4	610	3,763	1.4	1,523	7,473	1.3
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		457			464			921		
2 投資事業組合投資損失		703			859			1,535		
3 賃貸費用		405			604			837		
4 支払手数料		63			－			－		
5 その他営業外費用		281	1,911	0.6	278	2,206	0.8	508	3,803	0.7
経常利益			26,225	9.1		8,938	3.2		45,995	7.9

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	3			7			46		
2 投資有価証券売却益		14			2,882			71		
3 貸倒引当金戻入益		235			364			―		
4 出資金売却益		―			6,118			―		
5 その他特別利益		9	262	0.1	157	9,531	3.4	112	230	0.0
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	4			3			19		
2 固定資産除却損	※5	89			242			200		
3 投資有価証券評価損		78			313			342		
4 会員権等評価損		1			1			2		
5 会員権預託金 貸倒引当金繰入額		6			2			16		
6 特別退職金		70			―			70		
7 その他特別損失		49	300	0.1	101	664	0.3	151	803	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			26,187	9.1		17,804	6.3		45,422	7.8
法人税、住民税及び事業税		12,456			6,338			20,858		
法人税等調整額		△ 1,842	10,613	3.7	650	6,989	2.5	△1,036	19,821	3.4
少数株主利益			385	0.1		351	0.1		753	0.1
中間(当期)純利益			15,187	5.3		10,463	3.7		24,846	4.3

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	146,200	175,275	269,855	△160,851	430,479
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,606		△ 4,606
利益処分による役員賞与			△ 382		△ 382
中間純利益			15,187		15,187
自己株式の消却		△ 1,610	△143,735	145,346	－
土地再評価差額金取崩高			10		10
連結範囲減少に伴う減少			△ 26		△ 26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	△ 1,610	△133,552	145,346	10,182
平成18年９月30日残高(百万円)	146,200	173,664	136,302	△ 15,505	440,662

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	32,621	△435	237	32,423	8,921	471,825
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 4,606
利益処分による役員賞与						△ 382
中間純利益						15,187
自己株式の消却						－
土地再評価差額金取崩高						10
連結範囲減少に伴う減少						△ 26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,540	△ 10	△ 385	△14,936	105	△14,830
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△14,540	△ 10	△ 385	△14,936	105	△ 4,647
平成18年９月30日残高(百万円)	18,081	△ 446	△ 147	17,487	9,027	467,177

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(百万円)	146,200	173,664	141,364	△15,505	445,723
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,909		△6,909
中間純利益			10,463		10,463
土地再評価差額金取崩高			2		2
持分法適用会社除外に伴う減少			△　132		△　132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	－	3,424	－	3,424
平成19年９月30日残高(百万円)	146,200	173,664	144,788	△15,505	449,148

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(百万円)	17,448	△　454	223	17,217	6,645	469,586
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△6,909
中間純利益						10,463
土地再評価差額金取崩高						2
持分法適用会社除外に伴う減少						△　132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,801	△　2	424	△8,379	△1,194	△9,573
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,801	△　2	424	△8,379	△1,194	△6,149
平成19年９月30日残高(百万円)	8,647	△457	648	8,838	5,450	463,437

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	146,200	175,275	269,855	△160,851	430,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,212		△ 9,212
利益処分による役員賞与			△ 382		△ 382
当期純利益			24,846		24,846
自己株式の消却		△ 1,610	△143,735	145,346	－
土地再評価差額金取崩高			18		18
連結範囲減少に伴う減少			△ 26		△ 26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	△ 1,610	△128,491	145,346	15,244
平成19年３月31日残高(百万円)	146,200	173,664	141,364	△15,505	445,723

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	32,621	△ 435	237	32,423	8,921	471,825
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 9,212
利益処分による役員賞与						△ 382
当期純利益						24,846
自己株式の消却						－
土地再評価差額金取崩高						18
連結範囲減少に伴う減少						△ 26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,173	△ 18	△ 14	△15,206	△ 2,276	△17,482
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△15,173	△ 18	△ 14	△15,206	△ 2,276	△ 2,238
平成19年３月31日残高(百万円)	17,448	△ 454	223	17,217	6,645	469,586

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		26,187	17,804	45,422
2 減価償却費		8,929	10,819	18,626
3 のれん償却額		370	650	754
4 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 155	△ 400	259
5 その他引当金の増減額(減少：△)		498	△ 325	△ 19
6 受取利息及び受取配当金		△ 1,528	△ 1,539	△ 2,288
7 支払利息		457	464	921
8 為替差損益		△ 7	6	△ 12
9 持分法による投資損益		△ 1,160	△ 1,060	△ 2,536
10 固定資産除売却損益		91	237	174
11 投資有価証券売却損益		△ 14	△ 2,843	△ 71
12 出資金売却損益		－	△ 6,118	－
13 売上債権の増減額(増加：△)		△ 1,462	3,455	△ 8,402
14 たな卸資産の増減額(増加：△)		376	1,431	△ 637
15 仕入債務の増減額(減少：△)		689	△ 1,151	7,612
16 その他		△ 61	922	3,808
小計		33,210	22,353	63,610
17 利息及び配当金の受取額		1,942	1,801	2,801
18 利息の支払額		△ 624	△ 451	△ 1,066
19 法人税等の支払額		△ 3,209	△16,729	△ 8,243
20 法人税等の還付額		3,600	－	3,600
21 その他		113	－	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,032	6,973	60,718

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△ 22,443	△ 50	△25,144
2 有価証券の売却及び償還による収入		10,538	350	22,951
3 有形固定資産の取得による支出		△ 15,050	△24,276	△21,336
4 有形固定資産の売却による収入		43	1,706	126
5 無形固定資産の取得による支出		△ 3,151	△ 3,953	△ 6,372
6 投資有価証券の取得による支出		△ 2,149	△ 8,561	△ 5,267
7 投資有価証券の売却及び償還による収入		9,646	1,713	10,095
8 子会社株式の取得による支出		△ 455	△ 658	△ 5,681
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		―	7,440	―
10 貸付けによる支出		△ 8	△ 43	△ 259
11 貸付金の回収による収入		47	175	98
12 出資金の売却による収入		―	9,508	―
13 その他		3,466	△ 2,553	12,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,517	△19,201	△18,206
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額（減少：△）		473	2	276
2 長期借入による収入		1,148	1,485	1,148
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,216	△ 515	△ 1,736
4 新株予約権付社債の償還による支出		―	△ 382	―
5 配当金の支払額		△ 4,070	△ 6,397	△ 8,406
6 少数株主への配当金の支払額		△ 266	△ 136	△ 294
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,932	△ 5,943	△ 9,013
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額（減少：△）		△ 31	121	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		11,551	△18,049	33,517
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		71,163	104,324	71,163
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 356	―	△ 356
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		82,358	86,275	104,324

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　29社 主要な連結子会社の名称 ㈱共同テレビジョン ㈱ディノス ㈱ポニーキャニオン ㈱ニッポン放送は平成18年４月１日付で商号を㈱ニッポン放送ホールディングスへ変更し、会社分割によりラジオ事業を営む㈱ニッポン放送を設立し、新たに連結子会社となりました。なお、㈱ニッポン放送ホールディングスは、同日、当社と合併し消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。 FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD.は清算することとし重要性が乏しくなったため、連結子会社より非連結子会社としました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　26社 主要な連結子会社の名称 ㈱共同テレビジョン ㈱ディノス ㈱ポニーキャニオン ㈱フジテレビフラワーセンターは平成19年４月１日付で㈱ディノスに吸収合併され消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。 Windswept Classics, Inc.は平成19年５月22日付でT/Q Music, Inc.の全株式を売却したため、T/Q Music, Inc.を連結子会社から除外しました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　28社 主要な連結子会社の名称 ㈱共同テレビジョン ㈱ディノス ㈱ポニーキャニオン ㈱ニッポン放送は平成18年４月１日付で商号を㈱ニッポン放送ホールディングスへ変更し、会社分割によりラジオ事業を営む㈱ニッポン放送を設立し、新たに連結子会社となりました。なお、㈱ニッポン放送ホールディングスは、同日、当社と合併し消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。 FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD.は清算することとし重要性が乏しくなったため、連結子会社より非連結子会社としました。 ㈱フジカルチャープラニングは㈱ディノスとの合併により消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。
(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジテレビ出版 ㈱フジサンケイエージェンシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジサンケイエージェンシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジテレビ出版 ㈱フジサンケイエージェンシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　４社 主要な会社等の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジテレビ出版 ㈱フジサンケイエージェンシー	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　３社 主要な会社等の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジサンケイエージェンシー ㈱フジテレビ出版は清算することとし、重要性が乏しくなったため、持分法適用非連結子会社から除外しました。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数　４社 主要な会社等の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ティーコムコーポレーション ㈱フジテレビ出版 ㈱フジサンケイエージェンシー
(2) 持分法を適用した関連会社の数　８社 主要な会社等の名称 ㈱サンケイビル ㈱産業経済新聞社 ㈱ビーエスフジ	(2) 持分法を適用した関連会社の数　９社 主要な会社等の名称 ㈱サンケイビル ㈱産業経済新聞社 ㈱ビーエスフジ 日本テレワーク㈱は平成19年７月２日付で会社分割により新たに㈱ネクステップを設立したため、これを持分法適用関連会社としました。	(2) 持分法を適用した関連会社の数　８社 主要な会社等の名称 ㈱サンケイビル ㈱産業経済新聞社 ㈱ビーエスフジ
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱サウンドマン ㈱ニッポンプランニングセンター ㈱フジテレビキッズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL,INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT,INC.、WINDSWEPT CLASSICS,INC.、T/Q MUSIC,INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA),INC.の中間決算日は６月30日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズは９月10日、㈱ポニーキャニオン及び㈱ポニーキャニオンエンタープライズは９月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL,INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT,INC.、WINDSWEPT CLASSICS,INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA),INC.の中間決算日は６月30日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズは９月10日、㈱ポニーキャニオン及び㈱ポニーキャニオンエンタープライズは９月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL,INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT,INC.、WINDSWEPT CLASSICS,INC.、T/Q MUSIC,INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA),INC.の決算日は12月31日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は３月10日、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は３月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 同左

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　たな卸資産 主として個別法に基づく原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ222百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ112百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	
②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。	②　返品調整引当金 同左	②　返品調整引当金 同左

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は196百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は458,150百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は462,941百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、従来、連結調整勘定及びその償却額は借方発生額と貸方発生額とを相殺処理しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間からのれんと負ののれん及びのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が298百万円減少し、無形固定資産と負ののれんがそれぞれ4,568百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、従来、連結調整勘定及びその償却額は借方発生額と貸方発生額とを相殺処理しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からのれんと負ののれん及びのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が672百万円減少し、のれんと負ののれんがそれぞれ7,274百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

（７）表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
――――――――――――――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」（前中間連結会計期間6,755百万円）については、総資産額の100分の１超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
――――――――――――――――――	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」（当中間連結会計期間38百万円）は、当中間連結会計期間より「その他営業外費用」に含めて表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	――――――――――――――――――

（８）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は110,341百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は120,349百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は115,114百万円であります。
２　偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 従業員住宅貸付分　2,294百万円 ㈱放送衛星システム　1,432 合計　3,726百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,411百万円については、㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。	２　偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 従業員住宅貸付分　1,962百万円 ㈱放送衛星システム　1,126 合計　3,088百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,120百万円については、㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。	２　偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 従業員住宅貸付分　2,085百万円 ㈱放送衛星システム　1,279 合計　3,364百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,266百万円については、㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。
※３　圧縮記帳 当中間連結会計期間末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物　118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)　57 合計　175百万円	※３　圧縮記帳 当中間連結会計期間末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物　118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)　57 合計　175百万円	※３　圧縮記帳 当連結会計年度末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物　118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)　57 合計　175百万円
４　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　百万円　30,000 借入実行残高　― 差引額　30,000	４　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　百万円　30,000 借入実行残高　― 差引額　30,000	４　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　百万円　30,000 借入実行残高　― 差引額　30,000
５　受取手形裏書譲渡高は45百万円であります。	５　受取手形裏書譲渡高は29百万円であります。	５　受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※６　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。 百万円 受取手形 1,165 支払手形 2,055 その他流動負債(営業外支払手形) 272	※６　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。 百万円 受取手形 951 支払手形 1,599 その他流動負債(営業外支払手形) 298	※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 百万円 受取手形 915 支払手形 2,374 その他流動負債(営業外支払手形) 356

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費の主な内容 代理店手数料　30,257百万円 宣伝広告費　10,833	※１　販売費の主な内容 代理店手数料　29,609百万円 宣伝広告費　11,092	※１　販売費の主な内容 代理店手数料　60,510百万円 宣伝広告費　23,269 貸倒引当金繰入額　302
※２　一般管理費の主な内容 人件費　11,237百万円 役員賞与引当金繰入額　196 役員退職慰労引当金繰入額　270 のれん償却額　698	※２　一般管理費の主な内容 人件費　11,347百万円 役員賞与引当金繰入額　127 役員退職慰労引当金繰入額　266 のれん償却額　981	※２　一般管理費の主な内容 人件費　21,904百万円 役員賞与引当金繰入額　401 役員退職慰労引当金繰入額　554 のれん償却額　1,426
※３　固定資産売却益の内訳 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　1百万円 その他有形固定資産（工具器具備品）　1 合計　3百万円	※３　固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　0百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　7 合計　7百万円	※３　固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　41百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　3 その他有形固定資産（工具器具備品）　1 無形固定資産（ソフトウェア）　0 合計　46百万円
※４　固定資産売却損の内訳 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　4百万円	※４　固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　0 その他有形固定資産（工具器具備品）　0 無形固定資産（その他無形固定資産）　0 合計　3百万円	※４　固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　14百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　5 合計　19百万円
※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　33百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　28 その他有形固定資産（工具器具備品）　26 無形固定資産（ソフトウェア）　1 合計　89百万円	※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　120百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　109 その他有形固定資産（工具器具備品）　11 無形固定資産（ソフトウェア）　0 合計　242百万円	※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　61百万円 その他有形固定資産（機械装置及び運搬具）　88 その他有形固定資産（工具器具備品）　42 無形固定資産（ソフトウェア）　7 合計　200百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,938,002.84	―	573,704.84	2,364,298.00

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 573,704.84株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	634,906.84	―	573,704.84	61,202.00

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 573,704.84株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	4,606	2,000	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,606	2,000	平成18年９月30日	平成18年12月８日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,364,298.00	－	－	2,364,298.00

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	61,202.00	－	－	61,202.00

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	6,909	3,000	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成19年９月30日	平成19年12月７日

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,938,002.84	－	573,704.84	2,364,298.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少　573,704.84株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	634,906.84	－	573,704.84	61,202.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少　573,704.84株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	4,606	2,000	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	4,606	2,000	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,909	3,000	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　47,934百万円 有価証券勘定　52,160 計　100,095 その他流動資産に含まれる信託受益権　2,500 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 3,602 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△16,633 現金及び現金同等物　82,358百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　60,359百万円 有価証券勘定　30,211 計　90,570 その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)　8,870 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,423 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△6,741 現金及び現金同等物　86,275百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　46,368百万円 有価証券勘定　58,697 計　105,066 その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)　8,363 その他流動資産に含まれる信託受益権　1,400 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 3,479 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△ 7,026 現金及び現金同等物　104,324百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業(百万円)	放送関連事業(百万円)	通信販売事業(百万円)	映像音楽事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	190,568	9,779	31,178	36,235	21,215	288,976	―	288,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,805	15,711	168	680	7,661	36,027	(36,027)	―
計	202,374	25,490	31,347	36,916	28,876	325,004	(36,027)	288,976
営業費用	182,146	23,925	32,247	34,322	28,200	300,841	(36,009)	264,832
営業利益又は営業損失(△)	20,228	1,565	△900	2,593	676	24,162	(18)	24,144

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は放送事業が59百万円、放送関連事業が65百万円、映像音楽事業が50百万円、その他事業が22百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(企業結合に係る会計基準等)」に記載の通り、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間からのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は放送関連事業が2百万円、通信販売事業が5百万円、映像音楽事業が197百万円、その他事業が93百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	放送事業(百万円)	放送関連事業(百万円)	通信販売事業(百万円)	映像音楽事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	193,187	9,343	29,674	32,090	17,401	281,697	―	281,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,020	17,959	292	641	8,021	37,935	(37,935)	―
計	204,208	27,302	29,967	32,732	25,422	319,632	(37,935)	281,697
営業費用	196,235	25,747	31,966	32,630	25,642	312,222	(37,905)	274,316
営業利益又は営業損失(△)	7,972	1,555	△1,999	101	△220	7,410	(29)	7,381

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は放送事業が204百万円、放送関連事業が12百万円、通信販売事業が０百万円、映像音楽事業が３百万円、その他事業が０百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。これに伴い、営業費用は放送事業が94百万円、放送関連事業が14百万円、通信販売事業が１百万円、その他事業が１百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	放送事業（百万円）	放送関連事業（百万円）	通信販売事業（百万円）	映像音楽事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	379,277	21,173	67,039	72,996	42,173	582,660	－	582,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,512	31,321	282	1,333	16,942	73,392	(73,392)	－
計	402,789	52,494	67,321	74,330	59,116	656,052	(73,392)	582,660
営業費用	366,584	48,791	68,986	70,768	58,386	613,518	(73,183)	540,334
営業利益又は営業損失（△）	36,205	3,702	△1,664	3,561	729	42,533	(208)	42,325

（注）1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が111百万円、放送関連事業が136百万円、映像音楽事業が105百万円、その他事業が49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（企業結合に係る会計基準等）」に記載の通り、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が497百万円、放送関連事業が72百万円、通信販売事業が18百万円、映像音楽事業が73百万円、その他事業が9

百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)	3,614	2,234	1,380
その他有形固定資産(工具器具備品)	7,111	4,140	2,970
合計	10,726	6,375	4,350

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,881百万円
1年超	2,645
合計	4,527百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,214百万円
減価償却費相当額	1,138
支払利息相当額	60

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
建物及び構築物	5,868	293	5,574
その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)	3,889	905	2,983
その他有形固定資産(工具器具備品)	6,819	2,941	3,878
合計	16,576	4,140	12,436

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2,411百万円
1年超	11,194
合計	13,606百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,338百万円
減価償却費相当額	1,274
支払利息相当額	119

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
建物及び構築物	5,868	146	5,721
その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)	2,341	859	1,481
その他有形固定資産(工具器具備品)	7,482	4,084	3,398
合計	15,691	5,090	10,601

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,107百万円
1年超	9,666
合計	11,773百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,554百万円
減価償却費相当額	2,385
支払利息相当額	172

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額(百万円) / 減価償却累計額(百万円) / 中間期末残高(百万円)	取得価額(百万円) / 減価償却累計額(百万円) / 中間期末残高(百万円)	取得価額(百万円) / 減価償却累計額(百万円) / 期末残高(百万円)
建物及び構築物 19 / 6 / 12	建物及び構築物 22 / 10 / 12	建物及び構築物 22 / 8 / 14
その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 8,764 / 4,782 / 3,982	その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 8,431 / 5,194 / 3,237	その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 8,441 / 4,802 / 3,638
その他有形固定資産(工具器具備品) 1,084 / 538 / 545	その他有形固定資産(工具器具備品) 974 / 500 / 473	その他有形固定資産(工具器具備品) 1,001 / 497 / 504
合計 9,868 / 5,327 / 4,540	合計 9,428 / 5,705 / 3,723	合計 9,465 / 5,308 / 4,156
② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 1,058百万円 １年超 3,803 合計 4,861百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 920百万円 １年超 3,080 合計 4,000百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 1,056百万円 １年超 3,400 合計 4,456百万円
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 631百万円 減価償却費 515 受取利息相当額 103	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 615百万円 減価償却費 505 受取利息相当額 90	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,270百万円 減価償却費 1,037 受取利息相当額 204
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 同左	④ 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左
2　オペレーティング・リース取引 ――――――	2　オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 １年以内 260百万円 １年超 4,682 合計 4,942百万円	2　オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 １年以内 260百万円 １年超 4,812 合計 5,072百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額 198,927円93銭 １株当たり中間純利益 6,617円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 198,857円04銭 １株当たり中間純利益 4,543円45銭 同左	１株当たり純資産額 201,008円38銭 １株当たり当期純利益 10,811円13銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額　(百万円)	467,177	463,437	469,586
普通株式に係る純資産額　(百万円)	458,150	457,986	462,941
差額の主な内訳　(百万円) 少数株主持分	9,027	5,450	6,645
普通株式の発行済株式数　(株)	2,364,298.00	2,364,298.00	2,364,298.00
普通株式の自己株式数　(株)	61,202.00	61,202.00	61,202.00
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　(株)	2,303,096.00	2,303,096.00	2,303,096.00

２　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり中間（当期）純利益			
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益　(百万円)	15,187	10,463	24,846
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	△52	－	△52
(うち、利益処分による役員賞与金)　(百万円)	(△52)	(－)	(△52)
普通株式に係る中間（当期）純利益　(百万円)	15,240	10,463	24,899
普通株式の期中平均株式数　(株)	2,303,096.00	2,303,096.00	2,303,096.00
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額　(百万円)	－	－	－
普通株式増加数　(株)	－	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ２第２項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC.が発行した新株予約権付社債 US$3,100,000	旧商法第210条ノ２第２項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株 但し、権利行使期間は平成19年６月25日に終了しております。 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC.が発行した新株予約権付社債 US$3,100,000 但し、平成19年５月31日付で全額繰上償還しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１ 現金及び預金		6,468			5,052			1,734		
２ 受取手形	※６	35,877			35,421			35,035		
３ 売掛金		48,535			55,573			56,308		
４ 有価証券		43,674			20,294			48,460		
５ たな卸資産		14,576			12,299			15,093		
６ 繰延税金資産		4,552			4,193			4,266		
７ その他流動資産	※４	9,254			10,717			10,944		
８ 貸倒引当金		△149			△26			△219		
流動資産合計			162,789	28.0		143,525	24.7		171,624	27.9
Ⅱ 固定資産										
１ 有形固定資産	※１									
(1) 建物		80,974			110,592			78,726		
(2) 機械及び装置	※３	14,235			21,459			14,965		
(3) 土地		20,132			20,132			20,132		
(4) 建設仮勘定		23,310			2,575			40,682		
(5) その他有形固定資産	※３	4,179			4,527			4,034		
有形固定資産合計			142,833	24.6		159,288	27.4		158,542	25,8
２ 無形固定資産										
(1) 借地権		14,393			14,393			14,393		
(2) ソフトウェア		15,363			17,000			16,559		
(3) その他無形固定資産		1,811			1,366			1,589		
無形固定資産合計			31,569	5.5		32,760	5.7		32,542	5.3
３ 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		239,325			239,976			246,138		
(2) 繰延税金資産		—			478			—		
(3) その他投資		4,819			5,128			6,162		
(4) 貸倒引当金		△758			△626			△720		
投資その他の資産合計			243,386	41.9		244,957	42.2		251,581	41.0
固定資産合計			417,789	72.0		437,005	75.3		442,666	72.1
資産合計			580,579	100.0		580,531	100.0		614,290	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※6	9,827			10,491			9,795		
2 買掛金		20,472			29,841			25,416		
3 未払法人税等		10,126			3,428			13,823		
4 返品調整引当金		43			38			38		
5 役員賞与引当金		50			—			86		
6 その他流動負債	※4,6	30,521			38,602			51,482		
流動負債合計			71,042	12.2		82,401	14.2		100,643	16.4
Ⅱ 固定負債										
1 社債		49,983			49,986			49,984		
2 繰延税金負債		5,345			—			5,642		
3 退職給付引当金		19,919			20,321			20,375		
4 役員退職慰労引当金		1,152			1,018			1,244		
5 その他固定負債		6,892			6,708			6,716		
固定負債合計			83,292	14.4		78,035	13.4		83,963	13.7
負債合計			154,335	26.6		160,436	27.6		184,607	30.1

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			146,200	25.2		146,200	25.2		146,200	23.8
２　資本剰余金										
資本準備金		173,664			173,664			173,664		
資本剰余金合計			173,664	29.9		173,664	29.9		173,664	28.2
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		4,385			4,385			4,385		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		78,300			93,300			78,300		
繰越利益剰余金		22,688			10,386			26,637		
利益剰余金合計			105,373	18.2		108,071	18.6		109,322	17.8
４　自己株式			△15,505	△2.7		△15,505	△2.6		△15,505	△2.5
株主資本合計			409,733	70.6		412,431	71.1		413,682	67.3
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			16,510	2.8		7,663	1.3		16,000	2.6
評価・換算差額等合計			16,510	2.8		7,663	1.3		16,000	2.6
純資産合計			426,244	73.4		420,095	72.4		429,683	69.9
負債純資産合計			580,579	100.0		580,531	100.0		614,290	100.0

（2）中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			189,143	100.0		192,304	100.0		377,875	100.0
Ⅱ 売上原価			121,917	64.5		135,989	70.7		245,975	65.1
売上総利益			67,225	35.5		56,315	29.3		131,900	34.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費			47,958	25.3		48,851	25.4		96,606	25.6
営業利益			19,267	10.2		7,464	3.9		35,294	9.3
Ⅳ 営業外収益	※１		3,622	1.9		3,466	1.8		5,366	1.4
Ⅴ 営業外費用	※２		1,218	0.6		1,733	0.9		2,495	0.6
経常利益			21,671	11.5		9,197	4.8		38,165	10.1
Ⅵ 特別利益	※３		1,691	0.9		612	0.3		1,677	0.4
Ⅶ 特別損失	※４		92	0.1		539	0.3		462	0.1
税引前中間(当期)純利益			23,271	12.3		9,270	4.8		39,380	10.4
法人税、住民税及び事業税		9,688			3,940			16,310		
法人税等調整額		△1,766	7,921	4.2	△327	3,612	1.9	△833	15,476	4.1
中間(当期)純利益			15,349	8.1		5,657	2.9		23,904	6.3

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高（百万円）	146,200	173,664	1,610	4,385	228,300	5,760	△15,183	544,739
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩（注）					△150,000	150,000		―
剰余金の配当（注）						△4,606		△4,606
役員賞与（注）						△79		△79
中間純利益						15,349		15,349
合併に伴う自己株式の受入							△145,668	△145,668
自己株式の消却			△1,610			△143,735	145,346	―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								―
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	△1,610	―	△150,000	16,927	△322	△135,005
平成18年９月30日残高（百万円）	146,200	173,664	―	4,385	78,300	22,688	△15,505	409,733

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高（百万円）	31,196	575,935
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩（注）		―
剰余金の配当（注）		△4,606
役員賞与（注）		△79
中間純利益		15,349
合併に伴う自己株式の受入		△145,668
自己株式の消却		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,686	△14,686
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△14,686	△149,691
平成18年９月30日残高（百万円）	16,510	426,244

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高(百万円)	146,200	173,664	4,385	78,300	26,637	△15,505	413,682
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△6,909		△6,909
中間純利益					5,657		5,657
別途積立金の積立				15,000	△15,000		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							―
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	―	―	―	15,000	△16,251	―	△1,251
平成19年９月30日残高(百万円)	146,200	173,664	4,385	93,300	10,386	△15,505	412,431

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高(百万円)	16,000	429,683
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△6,909
中間純利益		5,657
別途積立金の積立		―
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,336	△8,336
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,336	△9,588
平成19年９月30日残高(百万円)	7,663	420,095

前事業年度の株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(百万円)	146,200	173,664	1,610	4,385	228,300	5,760	△15,183	544,739
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△150,000	150,000		―
剰余金の配当						△9,212		△9,212
利益処分による役員賞与						△79		△79
当期純利益						23,904		23,904
合併に伴う自己株式の受入							△145,668	△145,668
自己株式の消却			△1,610			△143,735	145,346	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△1,610	―	△150,000	20,876	△322	△131,056
平成19年３月31日残高(百万円)	146,200	173,664	―	4,385	78,300	26,637	△15,505	413,682

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高(百万円)	31,196	575,935
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		―
剰余金の配当		△9,212
利益処分による役員賞与		△79
当期純利益		23,904
合併に伴う自己株式の受入		△145,668
自己株式の消却		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,196	△15,196
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,196	△146,252
平成19年３月31日残高(百万円)	16,000	429,683

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ①　番組勘定及びその他の製作品 個別法に基づく原価法によっております。 ②　貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ①　番組勘定及びその他の製作品 同左 ②　貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 同左 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 ①　番組勘定及びその他の製作品 同左 ②　貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、本社建物及び平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ203百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ83百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、本社建物及び平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては５年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左	(2) 返品調整引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は50百万円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は86百万円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は426,244百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は429,683百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。
（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　85,669百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　94,237百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　90,134百万円
２　偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。	２　偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。	２　偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。
百万円 従業員住宅貸付分　2,294 ㈱放送衛星システム　1,432 合計　3,726	百万円 従業員住宅貸付分　1,962 ㈱放送衛星システム　1,126 合計　3,088	百万円 従業員住宅貸付分　2,085 ㈱放送衛星システム　1,279 合計　3,364
㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,411百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。	㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,120百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。	㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,266百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。
※３　圧縮記帳 当中間期末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※３　圧縮記帳 当中間期末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※３　圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
百万円 機械及び装置　57 その他有形固定資産(構築物)　118 合計　175	百万円 機械及び装置　57 その他有形固定資産(構築物)　118 合計　175	百万円 機械及び装置　57 その他有形固定資産(構築物)　118 合計　175
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上「その他流動負債」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上「その他流動資産」に含めて表示しております。	――――――
５　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。	５　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。	５　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。
百万円 貸出コミットメントの総額　30,000 借入実行残高　－ 差引額　30,000	百万円 貸出コミットメントの総額　30,000 借入実行残高　－ 差引額　30,000	百万円 貸出コミットメントの総額　30,000 借入実行残高　－ 差引額　30,000

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※６　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末の残高に含まれております。 受取手形　890百万円 支払手形　939 その他流動負債 (営業外支払手形)272	※６　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末の残高に含まれております。 受取手形　769百万円 支払手形　912 その他流動負債 (営業外支払手形)298	※６　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末の残高に含まれております。 受取手形　727百万円 支払手形　953 その他流動負債 (営業外支払手形)231

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　営業外収益の主な内容	※１　営業外収益の主な内容	※１　営業外収益の主な内容
百万円	百万円	百万円
受取利息　0	受取利息　4	受取利息　6
有価証券利息　51	有価証券利息　51	有価証券利息　143
受取配当金　2,604	受取配当金　2,458	受取配当金　3,211
受取賃貸料　475	受取賃貸料　577	受取賃貸料　992
投資事業組合投資利益　110	投資事業組合投資利益　158	負ののれん償却額　355
負ののれん償却額　177	負ののれん償却額　177	
※２　営業外費用の主な内容	※２　営業外費用の主な内容	※２　営業外費用の主な内容
百万円	百万円	百万円
支払利息　51	支払利息　53	支払利息　103
社債利息　359	社債利息　358	社債利息　721
賃貸費用　272	賃貸費用　470	賃貸費用　577
為替差損　44	投資事業組合投資損失　666	投資事業組合投資損失　671
投資事業組合投資損失　264		
支払手数料　63		
※３　特別利益の内容	※３　特別利益の内容	※３　特別利益の内容
百万円	百万円	百万円
固定資産売却益　0	固定資産売却益　1	固定資産売却益　43
(車両運搬具)　(0)	(建物)　(0)	(建物)　(0)
投資有価証券売却益　1	(機械及び装置)　(0)	(構築物)　(41)
貸倒引当金戻入益　65	(車両運搬具)　(0)	(機械及び装置)　(0)
会員権預託金貸倒引当金戻入益　30	投資有価証券売却益　279	(車両運搬具)　(1)
抱合株式消滅差益　1,592	関係会社清算分配金　128	投資有価証券売却益　1
	会員権売却益　5	関係会社株式売却益　0
	会員権預託金貸倒引当金戻入益　6	関係会社清算分配金　20
	貸倒引当金戻入益　190	会員権売却益　8
		会員権預託金貸倒引当金戻入益　11
		抱合株式消滅差益　1,592

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
※４　特別損失の内容		※４　特別損失の内容		※４　特別損失の内容	
	百万円		百万円		百万円
固定資産除却損	60	固定資産売却損	0	固定資産売却損	14
（建物）	(28)	（機械及び装置）	(0)	（建物）	(14)
（機械及び装置）	(21)	（車両運搬具）	(0)	（機械及び装置）	(0)
（車両運搬具）	(0)	固定資産除却損	184	（車両運搬具）	(0)
（工具器具備品）	(8)	（建物）	(105)	固定資産除却損	128
（ソフトウェア）	(1)	（構築物）	(3)	（建物）	(29)
投資有価証券評価損	25	（機械及び装置）	(69)	（機械及び装置）	(75)
会員権預託金貸倒引当金繰入額	6	（車両運搬具）	(5)	（車両運搬具）	(1)
		（工具器具備品）	(0)	（工具器具備品）	(18)
		（ソフトウェア）	(0)	（ソフトウェア）	(4)
		投資有価証券売却損	39	投資有価証券評価損	277
		投資有価証券評価損	306	会員権売却損	0
		投資有価証券清算損	0	貸倒損失	40
		関係会社清算損	7		
		会員権売却損	1		
５　減価償却実施額		５　減価償却実施額		５　減価償却実施額	
	百万円		百万円		百万円
有形固定資産	5,037	有形固定資産	5,984	有形固定資産	10,523
無形固定資産	2,129	無形固定資産	2,518	無形固定資産	4,492

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	61,202.84	573,704.00	573,704.84	61,202.00

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

㈱ニッポン放送ホールディングスの吸収合併に伴う増加　573,704.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少　573,704.84株

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	61,202.00	―	―	61,202.00

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,202.84	573,704.00	573,704.84	61,202.00

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

㈱ニッポン放送ホールディングスの吸収合併に伴う増加　573,704.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少　573,704.84株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>652</td><td>590</td><td>62</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（車輌運搬具）</td><td>6</td><td>1</td><td>4</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td><td>5,125</td><td>2,945</td><td>2,180</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,784</td><td>3,537</td><td>2,247</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　1,065百万円
１年超　1,239
合計　2,304百万円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
①　支払リース料　690百万円
②　減価償却費相当額　642
③　支払利息相当額　38
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,474</td><td>57</td><td>1,417</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（車輌運搬具）</td><td>6</td><td>3</td><td>3</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td><td>4,289</td><td>1,634</td><td>2,655</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,771</td><td>1,694</td><td>4,076</td></tr>
</table>
２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　1,195百万円
１年超　2,929
合計　4,125百万円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
①　支払リース料　677百万円
②　減価償却費相当額　639
③　支払利息相当額　40
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>71</td><td>20</td><td>50</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（車輌運搬具）</td><td>6</td><td>2</td><td>4</td></tr>
<tr><td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td><td>4,929</td><td>2,614</td><td>2,314</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,007</td><td>2,638</td><td>2,369</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　925百万円
１年超　1,495
合計　2,420百万円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
①　支払リース料　1,343百万円
②　減価償却費相当額　1,256
③　支払利息相当額　71
４　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

売上高の内訳

期別	前中間会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)		増減		前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年3月31日)	
科　目	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
放送事業収入	161,580	85.4	159,338	82.9	△2,242	△1.4	324,604	85.9
放送収入	146,038	77.2	144,202	75.0	△1,835	△1.3	293,728	77.7
ネットタイム	67,855	35.9	67,681	35.2	△173	△0.3	134,830	35.7
ローカルタイム	11,491	6.1	10,792	5.6	△698	△6.1	22,836	6.0
スポット	66,691	35.2	65,727	34.2	△963	△1.4	136,062	36.0
その他放送事業収入	15,542	8.2	15,135	7.9	△406	△2.6	30,875	8.2
番組販売収入	8,870	4.7	8,807	4.6	△62	△0.7	17,596	4.7
その他	6,672	3.5	6,327	3.3	△344	△5.2	13,279	3.5
その他事業収入	27,562	14.6	32,966	17.1	5,403	19.6	53,271	14.1
合計	189,143	100.0	192,304	100.0	3,161	1.7	377,875	100.0